

茨城県の財政運営



いばらきアマビエちゃん

※感染者発生時に県から注意喚起のメールを送付するシステム











茨 ひより (茨城県公認Vtuber)

茨城県総務部財政課

令和2年10月

茨城県の財政運営 - 目 次

	■茨城県のすがた	1 - 2
1 茶料用のすがた	■首都圏第三の空港 茨城空港	3
I 茨城県のすがた	■注目度ナンバー1 企業立地	4
	■全国有数の産業集積	5_
	■令和2年度当初予算編成の基本方針	6
	■予算規模	7
	■ I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ	8
Ⅱ 予 算	■Ⅱ「新しい安心安全」へのチャレンジ	9
	■Ⅲ「新しい人財育成」へのチャレンジ	1 0
	■IV「新しい夢・希望」へのチャレンジ	1 1
	■令和2年度一般会計予算 歳入・歳出の内訳	1 2
	■歳入決算の推移(普通会計)	1 3
	■歳出決算の推移(普通会計)	1 4
Ⅲ 決 算	■財政指標の推移	15-16
ш // #	■県債残高	1 7
	■プライマリーバランス	18
	■一般財源基金残高	1 9
	■財政収支見通し	2 0
IV 県債管理 等	■資金管理の基本的考え方	2 1
	■県債発行額の推移	2 2
	■公営企業会計決算の状況	2 3
<参考資料>	■公会計制度に基づく財務諸表の開示	2 4
	■新型コロナウイルス感染症への対応	2 5

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。



茨城県のすがた (1)



■全般的に平坦で可住地面積が広いという地形的な特徴や東京と近い立地条件を背景に、工業・農業等がバランス良く発展し、実質経済成長率は全国第1位となっている







総面積

6,097km² 全国第24位

可住地面積 3,975km² 全国第4位

■人口	2,921千人	全国第11位
■製造品出荷額等	13兆360億円	全国第 8位
■農業産出額	4,508億円	全国第 3位
■県内総生産	13兆8,084億円	全国第11位
■実質経済成長率	+6.3%	全国第 1位
■県民所得(1人当たり)	3,306千円	全国第 7位





I 茨城県のすがた

茨城県の財政運営



茨城県のすがた (2)



■常磐道をはじめとした4本の高速道路及び茨城港・鹿島港の2つの重点港湾、茨城空港など、陸・海・空の広域交通ネットワークの整備が進み、今後さらに発展する可能性を有している





首都圏第三の空港 茨城空港



3

■ 北関東の玄関口として開港した茨城空港は、LCCなど多様な航空需要にも対応し、就航路線の拡大に伴い旅客数は着実に増加。無料駐車場も整備。

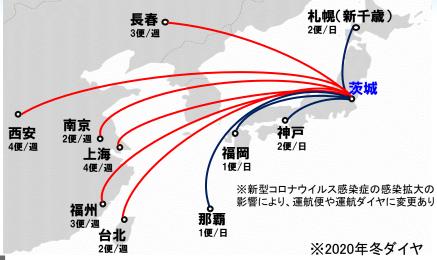






- コンパクトで効率的なターミナルビル(茨城県開発公社が運営)
- 国内線、国際線対応
- LCC(ローコストキャリア)の運航にも対応した低コストな構造
- 旅客実績

1011			- N
	国内線	国際線	合計
2009年(平成21年)	0人	8,000人	8,000人
2010年(平成22年)	96,000人	107,000人	203,000人
2011年(平成23年)	238,000人	55,000人	293,000人
2012年(平成24年)	309,000人	99,000人	408,000人
2013年(平成25年)	287,000人	100,000人	387,000人
2014年(平成26年)	418,000人	120,000人	538,000人
2015年(平成27年)	404,000人	150,000人	554,000人
2016年(平成28年)	463,000人	149,000人	612,000人
2017年(平成29年)	574,000人	107,000人	681,000人
2018年(平成30年)	595,000人	165,000人	760,000人
2019年(令和元年)	635,000人	141,000人	776,000人



- ■国内線:札幌便、神戸便、福岡便、那覇便
- ■国際線:上海便、西安便、長春便※、福州便※、南京便※、 台北便

LCC、国際チャーター便など多様な航空需要に対応。

※連続チャーター便



■ 茨城空港は、LCCに対し優れたサービスを提供していることが 評価され、CAPA(航空情報センター)から同賞を受賞するな ど、世界的にも高い評価を得ています。

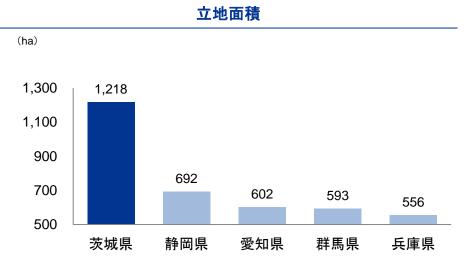


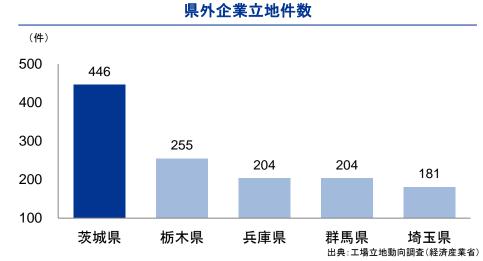
注目度ナンバー1 企業立地



■陸海空の交通網の充実に加え、首都圏への近接性や比較的割安な地価などの本県の立地優位性を背景に、過去10年間累計の企業立地面積及び県外企業進出件数は全国トップ

企業立地面積·県外企業立地件数 全国第1位(H22~R1)





充実した優遇策で企業活動を支援

- 新増設に伴う不動産取得税の課税免除。(R3.3.31まで)
- さらに、多くの市町村で固定資産税の課税免除等,優遇措置を実施。(R2.8.31現在で全44市町村のうち39市町村が実施)
- 県・県開発公社の工業団地分譲地にリース方式を導入。
- 県内の工業団地等に新規に立地する企業を対象に、工業用水道の給水料金を1/2に軽減。
- 茨城産業再生特区(沿岸部等13市町村内の62区域において、設備投資額の最大2割強が減税される税制上の特例措置)(R3.3.31まで)



全国有数の産業集積



■電気・機械産業が集積する県北臨海地区、鹿島港を中心に基礎素材産業が集積する鹿島臨海工業地帯、我が国最大の研究開発拠点である筑波研究学園都市など、各地域にバランス良く産業・科学技術が集積



県北臨海地区

- 創業100年を超える日立製作所とそのグループ企業を中心に国内有数の電機・機械産業の集積地として発展し、現在も1,000社を超える企業が、日本のものづくりを支えています。
- また、北関東自動車道が直結する茨城港 常陸那珂港区周辺には、コマツや日立建 機など、建設機械のグローバル企業が集 積しています。



鹿島臨海工業地帯

- ■世界有数の掘込み港湾で、東京へ1時間 あまりで連絡可能な鹿島港を中心に、鉄 鋼、石油化学、飼料等の基幹産業が集積 しています。
- 日本の基礎素材産業の再生を担う工業地 帯として、事業展開を進めています。



筑波研究学園都市

- 国等の教育・研究機関等29機関、2万人を 超える研究者を擁する我が国最大の研究 開発拠点です。
- JAXA筑波宇宙センターでは、人工衛星やロケットなどの研究も進められており、最先端の科学技術を担っています。

写真提供(公財)つくば科学万博記念財団

5



令和2年度当初予算編成の基本方針



1人でも多くの皆様に「茨城県、ワクワクするよね」と感じていただけるような茨城を目指し、引き続き「4つのチャレンジ」を推進

1「新しい豊かさ」へのチャレンジ

11「新しい安心安全」へのチャレンジ

Ⅲ「新しい人財育成」へのチャレンジ

IV「新しい夢・希望」へのチャレンジ

- 〇 選択と集中を常に意識し、絶えず効果検証を行うことで、 躊躇せずに見直しや追加の対策を実施。
- 新たな課題に対しても積極的に挑戦。

これまでの取組に更に磨きをかけ、政策を大きく前進





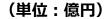


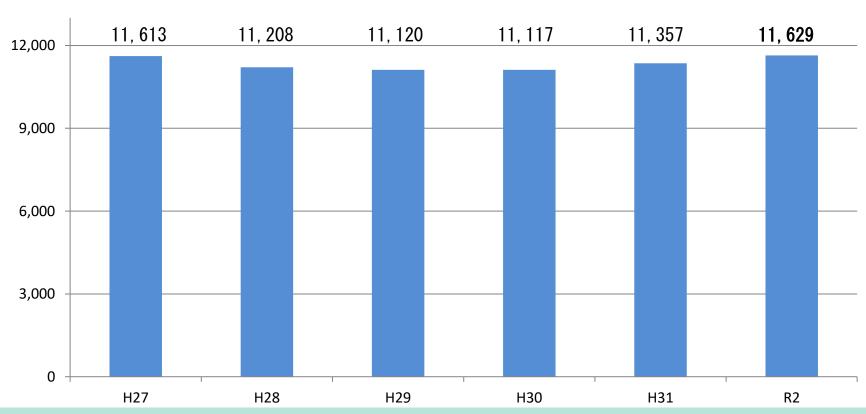
<u>一般会計予算額 1兆1,629億1,700万円</u>

(対前年度比 + 2 7 2 億 4 0 0 万円 + 2.4%)

※ 災害関連や地方消費税の税率変更分等を除いた伸び率 + 1.2%

一般会計当初予算額の推移







I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ



<これまでの取組み>

- ▶全国トップレベルの本社機能等誘致補助制度を創設し、16件を補助対象に認定
- (継) 本社機能移転強化促進補助 5,000百万円
- ▶県北地域に付加価値の高い有機農業の大規模モデル団地を整備
- (継)いばらきオーガニックステップアップ事業 107百万円

など

★高い技術力をもった企業や研究機関が集積する県北地域の産業競争力を強化

地域外企業や大手企業等との取引の中心となる県北地域の中核企業の販路開拓等を支援

- 新 県北地域牽引産業・中核企業創出事業 40百万円
- ★常陸牛を世界トップブランドに育成するための一貫した生産体制を構築

優良な繁殖雌牛の増頭や獣医師による繁殖コンサルティング等を支援

新 優良繁殖和牛群整備対策事業 155百万円

★新たなビジネス展開や生産性向上を志す経営者を対象とした研究会の開設

各界で活躍する著名な経営者などのトップリーダーを招聘した講義やディスカッション

新 茨城経営者育成事業 15百万円

<その他の取組み>

- ★**陸上養殖産業の創出にチャレンジするための調査・検討の実施** 8百万円
- ★外国人材の確保に向けた就職マッチング機能の強化 107百万円
- ★大手企業人材のセカンドキャリアへの誘導と県内企業とのマッチングを実施 8 3 百万円





Ⅱ 「新しい安心安全」へのチャレンジ



<これまでの取組み>

- ▶ 最優先の病院・診療科(必要医師16名)を選定して重点対策を講じ、8.5名を確保
- (継) 県外からの医師確保強化事業 255百万円 等
- ▶ ソフト・ハードを組み合わせた治水・浸水被害対策を推進
- (継) 住民避難力強化事業 3百万円 等

など

★医師を目指す方への支援を通じた医師確保の推進

医師修学資金の貸与及び海外医科大学卒業生を対象とした支援

拡 医師修学資金貸与事業 786百万円

★障害者が地域で安心して暮らすための支援体制を充実

あすなろの郷の再編整備に向けた用地造成及び既存施設の解体設計

拡 あすなろの郷再編整備関連事業 93百万円

★国土強靱化3か年緊急対策に対応した防災・減災対策を推進

道路の法面対策や橋梁の耐震化、河道改修等

拡 公共事業(国土強靱化3か年緊急対策関連分) 12,236百万円

くその他の取組み>

- **★医療機関への「遠隔画像診断治療補助システム」等の導入支援** 3 1 百万円
- ★地域猫の不妊去勢手術への支援や適正飼育指導員による監視及び指導等 2.7 百万円





Ⅲ 「新しい人財育成」へのチャレンジ



<これまでの取組み>

- ▶ 県立高等学校改革プランに基づき、2020年度以降、中高一貫校10校を順次開設
- (継) 県立高等学校改革プラン推進事業 431百万円
- ▶ 第3子以降で3歳未満の子どもの保育料について、所得制限を撤廃し、完全無償化を推進
- (継) 多子世帯保育料軽減事業 571百万円

など

★中高一貫教育校におけるICT環境の整備により「学びの質・効率性」を向上

1人1台端末を活用した授業環境整備、遠隔教育環境や学習支援アプリの導入など

新 県立学校先端技術活用教育推進事業 107百万円

★国際社会で活躍できる人材を強力に育成

県立高等学校等への外国語指導助手(ALT)の配置を大幅に増

拡 外国語指導助手招致事業 242百万円

★就学前の子どもの家庭養育原則を踏まえ、里親委託を強力に推進

里親リクルートや委託後の里親家庭への訪問支援等を大幅に増

拡 里親養育包括支援事業 58百万円

<その他の取組み>

- **★SNSの活用などによるいじめ対策の強化** 3 8 百万円
- ★中高生を対象としたトップレベルのプログラミング・AI人材の育成 45百万円
- ★県立図書館におけるカフェスペース設置のための改修工事 68百万円





IV 「新しい夢・希望」へのチャレンジ



<これまでの取組み>

- ▶ 2021年春のリニューアルオープンに向けたフラワーパークの改修等を実施
- (継)フラワーパーク振興対策事業 1,800百万円 ※国交付金を活用UR1最終補正予算に計上予定
- ▶ 本県観光のイメージアップに繋がる宿泊施設の誘致促進制度を創設し、1件を認定
- (継) 宿泊施設立地促進事業 1,002百万円

など

★旅ナカ客向けプロモーション等を拡充

個人観光客向けオリジナルツアー等の実施、県内周遊バスへの支援によるツアー造成の促進

新ビジット茨城・観光誘客プロモーション事業 230百万円

★世界的なスタートアップイベントの誘致等により、起業・創業の拠点都市を形成

「Venture café」によるイノベーション創出支援プログラム・イベントを継続的に提供

拡 スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業 40百万円

★本県観光の中核施設である水族館の誘客機能を更に強化

サメの飼育数日本一という強みを更に強化するための調査等

新 アクアワールド茨城県大洗水族館新館整備事業 45百万円

<その他の取組み>

- ★県北地域におけるロングトレイルコースの整備・プロモーション等の推進 4 3 百万円
- ★県民の森及び県植物園の魅力向上に向けた計画の策定 2 0 百万円
- ★企業等と連携した県産品販売イベントを都内で開催 19百万円



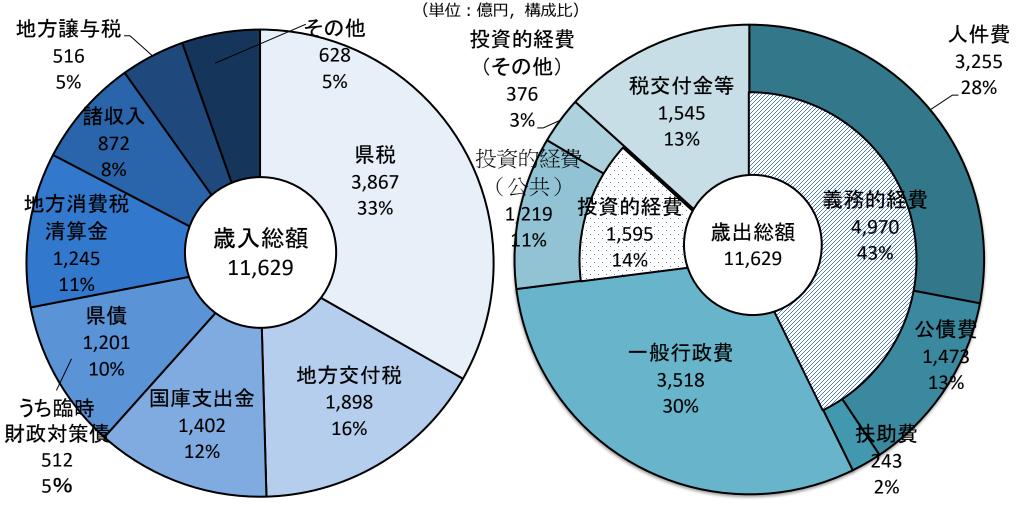
11



令和2年度一般会計予算 歳入・歳出の内訳



12



実質的な一般財源総額 7,217億円(対前年度比+73億円 +1.0%)

<u>投資的経費 1,595億円</u> (対前年度当初比+85億円 +5.7%)

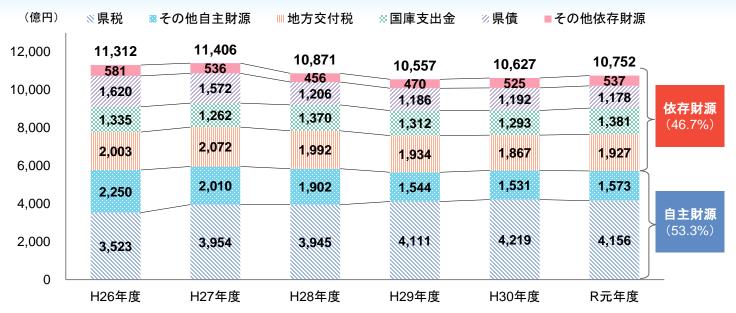
※実質的な一般財源総額・・・県税(地方消費税清算後)、普通交付税、特別交付税、臨時財政対策債、地方譲与税、地方特例交付金の合計



歳入決算の推移(普通会計)



- ■令和元年度の歳入総額は、国庫支出金、地方交付税の増等により、対前年度比125億円増加
- 県税収入は、企業収益の減による法人二税の減等により、対前年度比63億円減少



□ 税目別県税推移

(単位:億円) 税目 H26年度 H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 R元年度 県 個 民 税 1,079 1,079 1,070 1,090 1,098 1,120 民 税 人 166 149 128 134 141 132 人 税 569 672 762 823 832 810 方 消 費 税 479 726 678 653 685 682 税 油 引 軽 取 321 317 319 325 328 328 動 重 税 504 505 509 502 503 514 そ **ഗ** 他 400 507 486 583 630 570 計 3,523 3.954 4,156 3.945 4,111 4,219 (参考) 法人二税+地方法人特別譲与税 1.257 1.293 1.285 1.366 1.436 1,395

- 県税や使用料など県が自主的に収入しうる自主財源の構成比は、全体の53.3%と前年度に比べ0.8%減少しています。
- 地方消費税清算金は、全国の消費・ 輸入の減等により、前年度に比べ 3.3%減少しています。
- 地方交付税は、災害に伴う特別交付税の増等により、前年度に比べ 3.2%増加しています。
- 国庫支出金は、防災・減災、国土強 靭化のための3か年緊急対策の増 等により、6.8%増加しています。

13

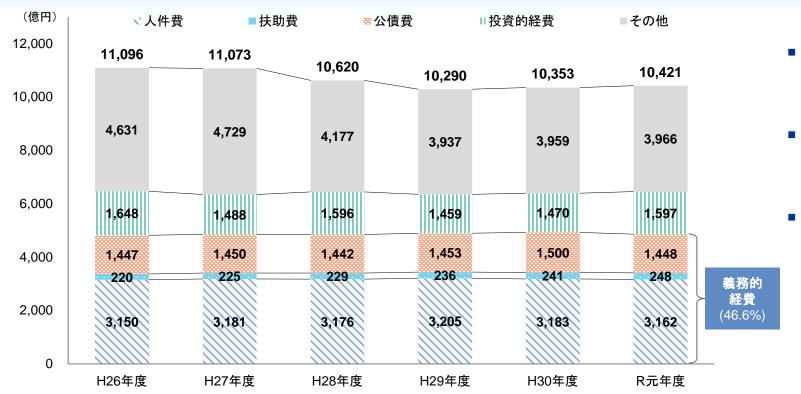
Ⅲ 決算



歳出決算の推移(普通会計)



- 令和元年度の歳出総額は、地方道路整備費の増等により、対前年度比68億円増加
- ■今後も社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策に係る経費の増加が見込まれるため、さらなる行財政改革を徹底



- 歳出総額は、地方道路整備費の増等により、前年度に比べ0.7%の増加となっています。
- 投資的経費は、地方道路整備費、災害復旧事業費の増等により、前年度に比べ8.6%の増加となっています。
- 義務的経費は、徹底した行財 政改革の取り組みにより抑制 に努めています。 令和元年 度は、過去の高利率県債の 償還による利子の減等によ り、前年度に比べ1.3%の減 少となっています。

□ 義務的経費割合の推移

H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
43.4%	43.9%	45.6%	47.6%	47.6%	46.6%

□ 社会保障関係費の推移

(単位:億円)

14

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
扶助費	220	225	229	236	241	248
扶助費に準じる経費	1036	1,131	1,176	1,226	1,206	1,260
計	1,256	1,356	1,405	1,462	1,447	1,508

※扶助費に準じる経費とは、主にその他(補助費等)に含まれる経費

Ⅲ、決算



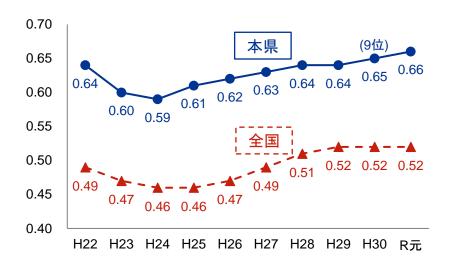
財政指標の推移①



15

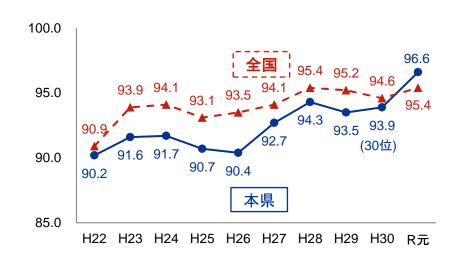
- ■本県の財政力指数は、一貫して全国平均よりも高い水準を維持
- ■本県の経常収支比率は、県税収入の減等により、令和元年度から全国平均よりも高い水準に上昇

財政力指数の推移



基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の 平均値。指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいこ とになり、財源に余裕があるといえます。

経常収支比率の推移



地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

- ※1 ()は本県の全国順位(経常収支比率は、財政分析指標上好ましくない方からの順位)
- ※2 全国平均は単純平均

Ⅲ 決算 茨城県の財政運営



財政指標の推移②



16

- 本県の実質公債費比率は年々減少傾向
- ■本県の将来負担比率は全国平均より高い水準にあるが、平成21年度から約92ポイント減少しており、着実に改善

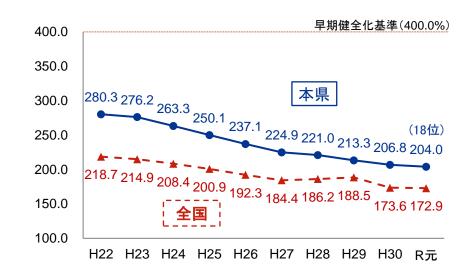
実質公債費比率の推移

地方債の許可団体基準値(18.0%) 18.0 16.5 15.0 13.5 14.2 14.2 14.1 13.9 13.3 12.0 12.1 本県 10.5 11.0 10.2 9.0 9.8 (35位) 7.5 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 R7.

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(公営企業債に対する繰出金等)の、標準財政規模を基本とした額に対する比率。 地方債の返済額等の大きさを指標化したもので、資金繰りを表す指標ともいえます。18%以上の団体は、地方債発行に際し許可が必要となります。

- ※1 ()は本県の全国順位(財政分析指標上好ましくない方からの順位)
- ※2 全国平均は単純平均

将来負担比率の推移



一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模を 基本とした額に対する比率。一般会計等の地方債や公営企業、組 合、設立法人等に対して将来支払っていく可能性のある負担等の 現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合 いを示す指標ともいえます。

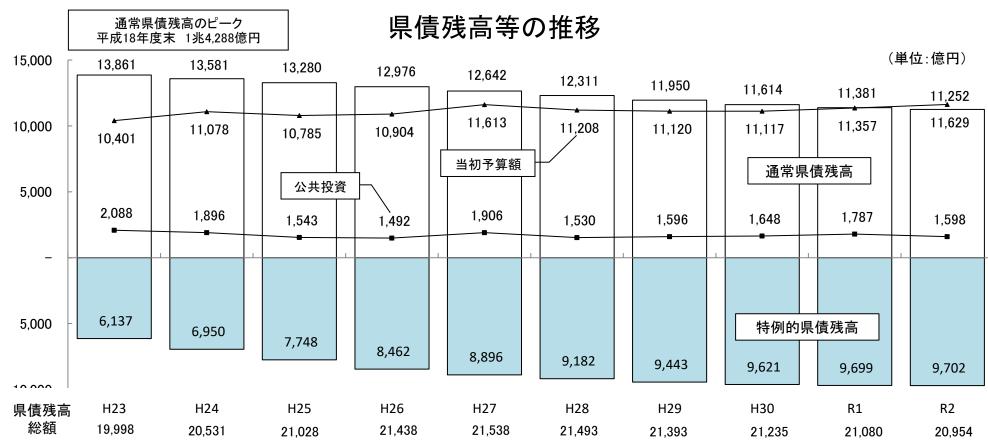
Ⅲ、決算



県債残高



■通常県債残高は平成18年度末の1兆4,288億円をピークに縮減している一方、特例的県債残高は令和 2年度末の見込みで9,702億円と、県債残高全体の約46%を占める規模に増加しています。



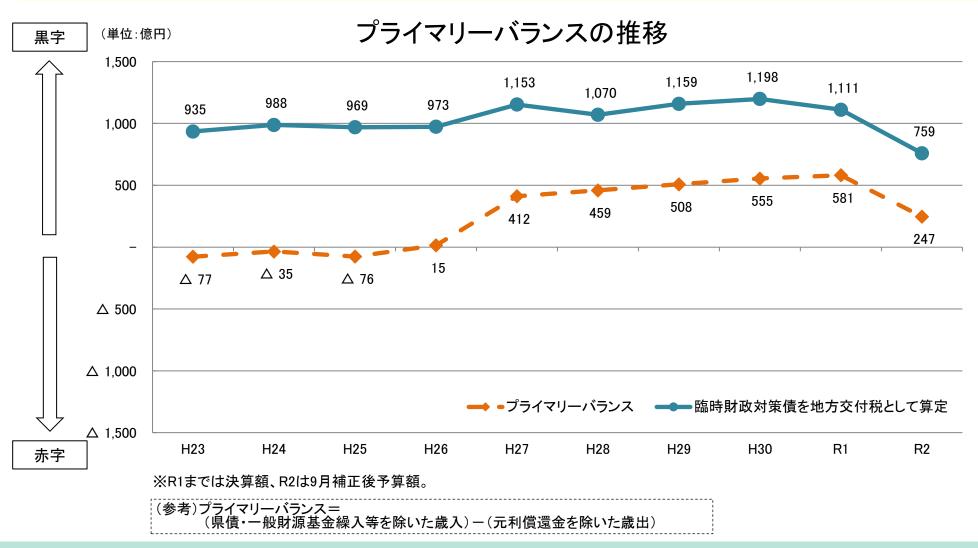
- ※1 「県債残高」: R1までは決算額、R2は9月補正後予算額。
- ※2 「公共投資」: R1までは最終補正後予算額、R2は9月補正後予算額。
- ※3「通常県債」:公共投資に充てる県債や、退職手当債など。
- ※4 「特例的県債」: 地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債(臨時財政対策債、減収補塡債など)。



プライマリーバランス



■プライマリーバランスは、平成21年度以降徐々に改善し、平成26年度以降(臨時財政対策債を地方 交付税として算定した場合には、平成22年度以降)黒字化しています。



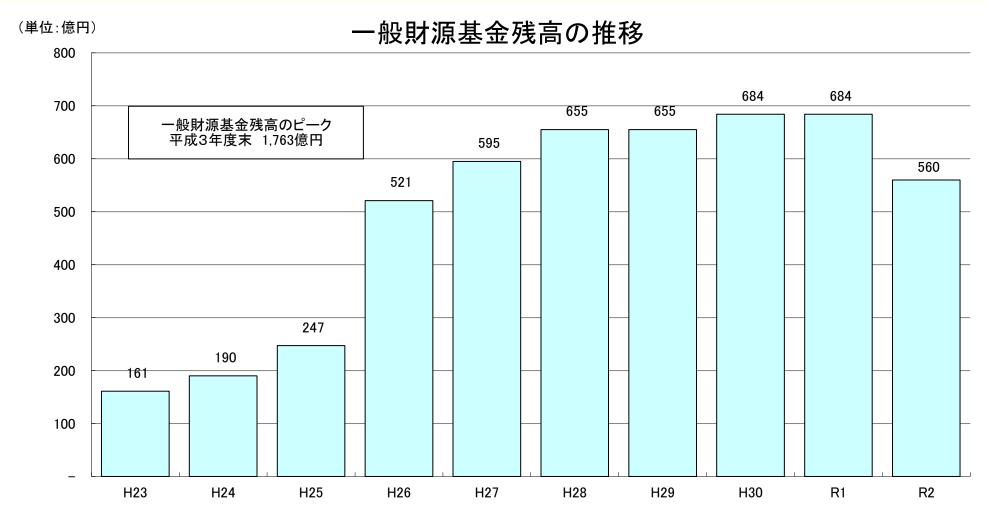
Ⅲ 決算



一般財源基金残高



■景気変動による税収減や、今後の社会保障関係費の増加などに対応するため、一般財源基金への積立てを行い財源確保に努めています。



※R1までは決算額、R2は9月補正後予算額。



財政収支見通し



20

■令和2年度当初予算を基礎として、今後の財政収支見通しを機械的に試算すると以下のとおりとなりますが、引き続き将来世代の受益に繋がる事業に大胆に取組みながらも、事業の選択と集中やスクラップ・アンド・ビルドなどを徹底し、財源の確保に努めてまいります。

(単位:億円)

							(甲位:18门)
		区分	R2	R3	R4	R5	R6
	義	務的な経費	6,304	6,320	6,350	6,390	6,420
		人件費(退職手当除き)	2,944	2,920	2,900	2,880	2,860
		退職手当	311	300	280	270	260
		社会保障関係費	1,577	1,630	1,690	1,760	1,820
歳出		公債費	1,472	1,470	1,480	1,480	1,480
_	投資	資的経費	1,595	1,500	1,400	1,440	1,460
	— <u>f</u>	般行政費	2,185	2,160	2,110	2,080	2,080
	税	交付金等	1,545	1,670	1,700	1,720	1,750
		歳出合計 ①	11,629	11,650	11,560	11,630	11,710
	— <u>f</u>	般財源	8,064	8,160	8,230	8,300	8,360
		県税·地方譲与税等	5,654	5,840	5,950	6,040	6,120
		地方交付税	1,898	1,800	1,770	1,760	1,740
歳		臨時財政対策債	512	520	510	500	500
入	国原	車支出金	1,402	1,290	1,310	1,320	1,330
	県	責(臨時財政対策債を除く)	689	780	670	680	690
	₹0.)他歳入	1,474	1,400	1,330	1,310	1,300
		歳入合計 ②	11,629	11,630	11,540	11,610	11,680
		収支 (② - ①)	-	△ 20	△ 20	△ 20	△ 30

(推計方法)

現行の制度・施策を前提に、令和2年度一般会計当初予算を基礎とした見通し。

〔主な前提条件〕

名目経済成長率 (地方税等の推計 の前提)	+0.7~1.7%程度/年 ※「中長期の経済財政に関す る試算」(R2.1内閣府)の ベースラインケースによる
税制改正	令和元年10月に消費税率が10% へ引き上げられたことに伴い、税収 及び税交付金等の増を見込むほか、 特別法人事業譲与税の創設等を 反映
人件費,退職手当, 社会保障関係費, 投資的経費	過去の伸率等を参考に試算
公債費	現時点での償還計画による

Ⅳ 県債管理 等 茨城県の財政運営



資金管理の基本的考え方



21

今後の市場環境の変化に備え、起債運営の健全性を確保しつつ多様な資金調達を目指す

起債運営の健全性の確保と安定的な資金調達のための多様化の推進

- 県債の新規発行額を適切にコントロールし県債残高を縮減(特例的な県債を除くR2末県債残高見込は対前年度比△1.1%)
- 金利負担及び金利変動リスクの軽減のため、銀行等引受債について、5年債・10年債等を適切な割合で発行
- 個別債(H24より再開)、超長期債(H21より)、シンジケート・ローン(H26より)など調達手法の多様化を推進し、年間を通じ発行の平準化を図る
- 既発債の借換時期が3月に集中していることから、「金利予約取引」により条件決定時期を分散 ⇒H27年8月に、地方公共団体金融機構による第2回地方公共団体ファイナンス表彰を受賞
- 市場公募債について、主幹事方式により、10年満期一括債(H27より)・20年定時償還債(H28より)・10年定時償還債(R元より)を発行

全庁的な資金管理

- 副知事をトップとする資金管理委員会において、年間の地方債発行計画を定め、出資法人等を含めた県全体の資金需要を把握し、県全体の資金 調達コストの抑制、資金の効率的な運用を推進
 - ⇒資金不足が生じた際に一般会計・企業会計間で互いに資金を融通できるよう、H29年3月に覚書を締結
- 高度な資金調達・運用管理のため、H21より金融エキスパートを資金管理官(現在は資金管理監)として採用
- H23年6月に、環境保全事業団において、県の損失補償を伴わない「レベニュー信託」により100億円を調達
- 第三セクター等に係る債務保証・損失補償付き借入残高をピーク時から約1/320に縮減(H16:3,540→R元:8億円 ※決算ベース)

資金運用・調達の多様化(歳計現金・基金・一時借入金)

- H22年7月より、歳計現金の運用に国庫短期証券の購入及び買い現先を導入
- H22年9月より、一時借入金の調達に期間借入(見積合わせ方式による調達先決定)を導入
- H25年6月より、基金の運用に債券購入による長期運用を導入

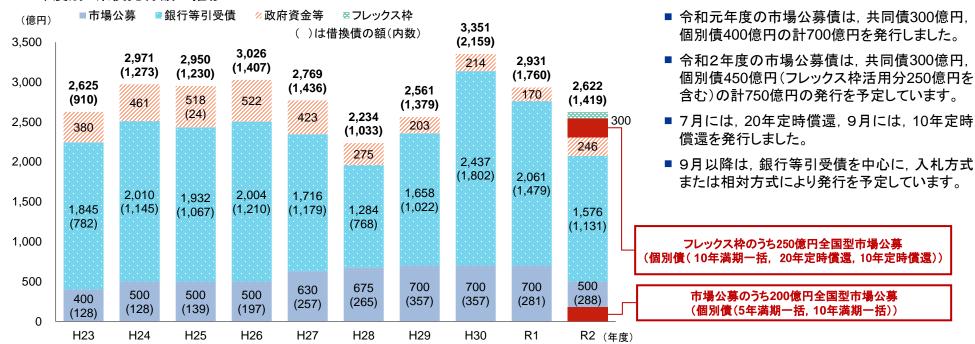


県債発行額の推移



- 令和2年度の県債発行予定額は、借換債の減少などにより、対前年度比309億円減少
- ■フレックス枠(300億円)を活用し、市場環境に応じて柔軟な形態で起債

■ 年度別 県債発行額の推移



□ 県債発行額の推移(一般会計分)

※R1までは実績。R2は当初予算額に基づく見込み

	(辛匹. 協口)												
	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2		
県	債発行額	2,625	2,971	2,950	3,026	2,769	2,234	2,561	3,351	2,931	2,622		
	うち新発債	1,715	1,698	1,720	1,619	1,333	1,201	1,182	1,192	1,171	1,203		
	うち借換債	910	1,273	1,230	1,407	1,436	1,033	1,379	2,159	1,760	1,419		

□ 令和2年度全国型市場公募地方債発行予定額

-	- 22	4 1	_		- 1	意	ш
- (≠	31	11	•	4	8	ш
١.	. —	-	<u>.,</u>			/IDA	IJ

									:1思円)
		月別発行額							
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	3月	計
共同発行(10年)	60	60	-	60	60	-	30	30	300
個別発行(10年満括)主幹事方式	-	-	150	-	-	-	-	-	150
個別発行(20年定償)主幹事方式	-	-	-	100	-	-	-	-	100
個別発行 (5年満括) シ団方式	-	-	-	-	100		-	-	100
個別発行(10年定償)主幹事方式	-	-	-	-	-	100	-	-	100

Ⅳ 県債管理 等 茨城県の財政運営

(畄位・倍田)



<参考> 公営企業会計決算の状況



■ 令和元年度決算

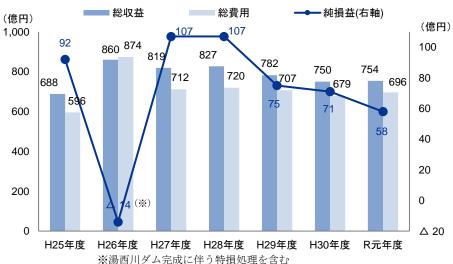
		収益的	约収支		資本的収支				
事業区分	総収益	総費用	純損益	累積 損益金	資本的 収入	資本的 支出	うち企業債 償還金	収支 差引	
水道事業	184	161	23	57	52	132	29	Δ 80	
工業用水道事業	128	99	28	58	15	77	33	Δ 62	
病院事業	242	241	0	△ 54	21	35	20	Δ 14	
工業団地造成事業	1	0	0	0	1	2	-	Δ1	
格納庫事業	0	0	0	1	-	1	-	Δ1	
特定公共下水道事業	33	28	5	9	4	16	4	Δ 11	
流域下水道事業	166	165	1	7	39	61	25	Δ 22	
合計	754	696	58	78	132	323	111	Δ 191	

内部留 保資金	他会計繰入金
155	15
151	-
34	54
12	-
1	-
69	-
Δ1	17
421	86

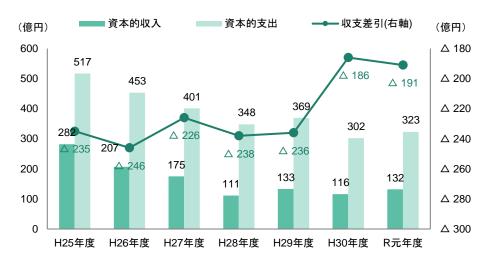
- 事業によっては累積欠損金を抱えている ものもありますが、中期的な経営計画の 策定や外部有識者等による委員会を設 置するなど、計画的かつ効率的な事業執 行に努めることにより、経営改善に取り組 んでいます。
- 資本的収支の不足額は、内部留保資金 (減価償却費等によって生み出されたもの)や当年度の純利益などで補てんしています。

※内部留保資金=流動資産-流動負債

■ 収益的収支の推移



■ 資本的収支の推移





〈参考〉 公会計制度に基づく財務諸表の開示



- 平成11年度決算より財務諸表を作成し、平成28年度決算からは「統一的な基準」に基づく財務諸表を作成・公表
- 今後も財政状況に関するよりわかりやすい情報の提供を進めていく

■ 平成30年度決算	内容				
貸借対照表(B/S)	■ 県が住民サービスを提供する為に保有している財産(資産)と、その資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われてきたかを表示 ■ 資産と負債を対比することにより、県の財政状態を把握				
行政コスト計算書(P/L)	■ 行政サービスにかかった費用(経常行政コスト)と、その直接の対価として得られた手数料等(経常収益)を対比 ■ 行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握				
純資産変動計算書(N/W)	■ 貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示■ 税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握				
資金収支計算書(C/F)	■ 現金が1年間でどのように変動したのかを表示■ 実際の資金の流れや残高状況を把握				

■ 貸借対照表

(単位:億円) 資産 27.428 負債 25.099 事業用資産 固定負債 21.758 6,681 インフラ資産 14,279 3.341 流動負債 その他固定資産 4,280 流動資産 2,008 365 純資産 (うち現金預金) 2,149

■ 行政コスト計算書*

		純行政コスト	8,510
		444-14	0.540
臨時損失	35	臨時利益	51
経常費用	8,901	経常収益	375
費用	8,936	収益	426
			(単位:億円)

■ 純資産変動計算書

		(単位:億円)
	前年度末(期首)純資産残高	2,137
	本年度純資産変動額	12
>	純行政コスト	△8,510
·	財源(税収等、国補)	8,582
	その他	△61
	年度末純資産残高	2,149
	·	

■ 資金収支計算書

	(単位:億円)
前年度末資金残高	290
本年度資金収支額	15
業務活動収支	392
投資活動収支	△307
財務活動収支	△70
年度末資金残高	304
年度末歳計外現金残高	60
年度末現金預金残高	365

注:「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するが、「経常費用」は、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上するのに対して、「経常収益」は受益者からの負担金・手数料のみとし、 税収や補助金収入等は計上しないため赤字となる(税収や補助金収入等は純資産変動計算書で計上)



<参考> 新型コロナウイルス感染症への対応



- ■新型コロナウイルス感染症への対応については、県民の命と健康を守り、県内産業等を支援するとともに、新しい生活様 式へ対応するため、国の交付金等の有利な財源を最大限活用し、スピード感をもって補正予算を編成
- 今後とも、国や市町村、関係機関と連携し、感染拡大防止と経済活動の両立に全力で取り組んでいく

新型コロナウイルス感染症対策関連予算

(単位:百万円)

区分	R元年度	R2年度				· 合計	
	3月	3月	4月	6月	7月	9月	
1 感染拡大防止策と医療提供体制の整備等	159	537	7,490	3,195	27,871	9,778	49,030
2 県民生活等への支援	667	_	1,181	6,197	12,687	242	20,974
3 県内産業等への支援	_	6,752	86,662	△436	5,389	5,484	103,851
4 予備費	_	_	1,000	700	_	_	1,700
合 計	826	7,289	96,333	9,656	45,947	15,504	175,555
(一般財源)	(34)	(1,149)	(12,397)	(∆244)	(7)	(△4,080)	(9,263)

主な事業

(単位:百万円)

	/
1 感染拡大防止策と医療提供体制の整備等	感染症予防医療法施行事業(17,189), 医療従事者等に対する慰労金関連事業(11,620)
2 県民生活等への支援	生活福祉資金貸付原資等助成事業(18,549), 県立学校における1人1台端末整備関連事業(522)
3 県内産業等への支援	中小企業融資資金貸付金関連事業(88,185), 新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金(4,572)
4 予備費(充用予定の事業)	医療用資機材調達(211), 医療従事者応援金(200), 労働相談等機能強化(75)



登録促進事業(1.047)

【事業者向け】感染防止対策助成 【利用者向け】プレゼントキャンペーン

- ■本資料は、茨城県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、茨城県 の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出し または募集を意図するものではありません。
- ■本資料に記載した将来の見通しまたは予測は、茨城県として現時点で妥当と考 えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。

お問い合わせ先



総務部財政課 財政企画・資金管理グループ



029-301-2363 FAX 029-301-2369



http://www.pref.ibaraki.jp/soshiki/soumu/zaisei/index.html